

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第二部 労働運動

## II 主要な労働組合の大会

## 3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

## 4 金属労協(IMF・JC)第二一回定期大会

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協=IMF・JC)の第二一回定期大会は、八二年九月一日東京・池之端文化センターで開催され、一九八三～八四年度運動方針、JC労働時間対策中・長期方針の二つの議案を原案通り決定した。

大会冒頭のあいさつで宮田議長は、「現在直面している最大の課題は雇用問題である」と述べ、来春闘では雇用問題を最重視するとの考えを示した。来春闘の要求については、「消費者物価プラスアルファを基本としつつ、経済整合性とくに雇用との関連を重視してマクロの立場で対応すべきだ」と指摘。全民労協との関連については、「八三賃闘では全民労協に大きな期待をかけるべきでない」とし、「JCはJAFと連絡をとって、全民労協の中心組合として労戦統一の将来展望を切り開きたい」と表明した。中・長期方針を打ち出した労働時間短縮については、困難を指摘しながらも、技術革新や貿易摩擦問題とからめその実現に向け強力に推進していく決意を述べた。

提案された八三～八四年度運動方針は、(1)政府にたいする政策・制度要求、企業内福祉要求を二つの柱とした総合的生活闘争の推進、(2)産業政策闘争の推進、(3)国際連帯活動の推進などを内容とし、労働時間対策中・長期方針は、今後の雇用対策や国際公正労働基準という面からも、年間所定内労働日・労働時間の削減(年間所定内労働時間一九六〇時間以下)、年次有給休暇付与日数の拡大と消化促進、超過労働時間規則強化、超過労働割増率の引き上げ、の四項目についてJC統一要求基準を設定し、その実現のため八三年秋、八五年秋にJC共闘を組織するというものである。労働時間短縮方針は、JC各単産が賃金以外の課題について初めて共闘をすすめようとするものである。

役員選挙では、宮田議長、瀬戸事務局長らを選出した。豎山副議長は、副議長を辞任したが、これは全民労協議長就任が確実視されているための措置である。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

